

「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業立地支援事業
認定企業及び事業計画の内容

認定企業		AGC株式会社	株式会社ニッポン
企業概要	大企業・ 中小企業の別	大企業	大企業
	代表者	代表取締役兼社長執行役員 平井 良典	代表取締役社長 前鶴 俊哉
	所在地	東京都千代田区丸の内1-5-1	東京都千代田区麴町4-8
	資本金	908億73百万円	122億40百万円
	従業員	7,753人	1,173人
	事業内容	建築ガラス、オートモーティブ、電子、 ライフサイエンス等の事業領域における 各種製品の開発、製造及び販売	製粉、食品、ペットフード、健康食品 等の研究開発、製造及び販売
認定事業計画の概要	計画内容	工場の新設 【県内再投資】	研究所の新設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市鶴見区弁天町2	横浜市都筑区牛久保3-9-4
	事業目的	横浜市鶴見区に工場を新設し、医薬品・ワクチン原薬の製法開発及び製造を行う。 本計画により、平時においてはバイオ医薬品原薬の製法開発及び製造を行い、パンデミック発生時にはワクチン原薬の製法開発及び製造に切り替える「デュアルユース」施設を整備することで、バイオ医薬品の国内安定供給に貢献するとともに、持続的な成長を目指す。	横浜市都筑区に研究所を新設し、製粉及び食品等の研究開発を行う。 本計画により、スペースを拡張することで、研究開発の効率性を高めるとともに、社内部門間や外部との連携に力を入れることで研究開発機能の強化を図る。
	稼働開始	2026（令和8）年 12月	2026（令和8）年 10月
	投資額/ 操業開始時の 雇員人数	48,980百万円/90人 （ほか、非常用雇員人数10人）	11,000百万円/140人 （ほか、非常用雇員人数35人）
県による認定	対象産業	先端医療関連産業	—（※）
	支援制度 （活用予定）	・ 企業立地促進補助金 （投資額の6%） ・ 税制措置 （不動産取得税の1/2軽減）	・ 企業立地促進補助金 （投資額の3%） ・ 税制措置 （不動産取得税の1/2軽減）

※ 研究所は全産業分野が対象（参考資料2参照）。

認定企業		株式会社サクセス
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業
	代表者	代表取締役 渡辺 守
	所在地	東京都大田区羽田旭町2-9
	資本金	10百万円
	従業員	44人
	事業内容	医療機器、産業用ロボット、半導体製造装置の部品加工及び組立
認定事業計画の概要	計画内容	工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	愛川町中津4104
	事業目的	愛川町に工場を新設し、医療機器部品の金属切削加工及びロボット自動生産システムの研究開発を行う。 本計画により、医療機器部品の受注増加に対応するとともに、生産及び研究開発体制を整備し、売上の拡大を図る。
	稼働開始	2026（令和8）年 7月
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	220百万円/10人
	対象産業	先端医療関連産業
県による認定 支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進補助金 (投資額の6%) ・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) ・企業立地促進融資 (1億7,600万円) 	

「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業誘致促進賃料補助事業

認定企業及び事業計画の内容

認定企業		株式会社クエリー
企業概要	大企業・ 中小企業の別	大企業
	代表者	代表取締役 伊藤 隆幸
	所在地	東京都新宿区新宿 6-27-30 新宿イーストサイドスクエア 3階
	資本金	1億円
	従業員	125人
	事業内容	情報システムの設計、構築及び情報処理サービス（ソフトウェア開発及び受託）等
認定事業計画の概要	計画内容	本社の新設 【県外からの立地】
	立地場所	横浜市西区みなとみらい4-6-2みなとみらいグランドセントラルタワー4階
	事業目的	<u>横浜市西区に本社を新設</u> し、情報システムの設計、構築及び業務改善コンサルティング事業等を行う。 本計画により、県内事業所と県外本社の集約による業務の効率化を図るとともに、今後の受注増加に対応可能な体制を構築することで、売上の拡大を図る。
	稼働開始	2025（令和7）年 5月
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	-/45人 （ほか、非常用雇用人数26人）
	県による認定	対象産業
支援制度 （活用予定）		・企業誘致促進賃料補助金 （賃料月額の1/3）